

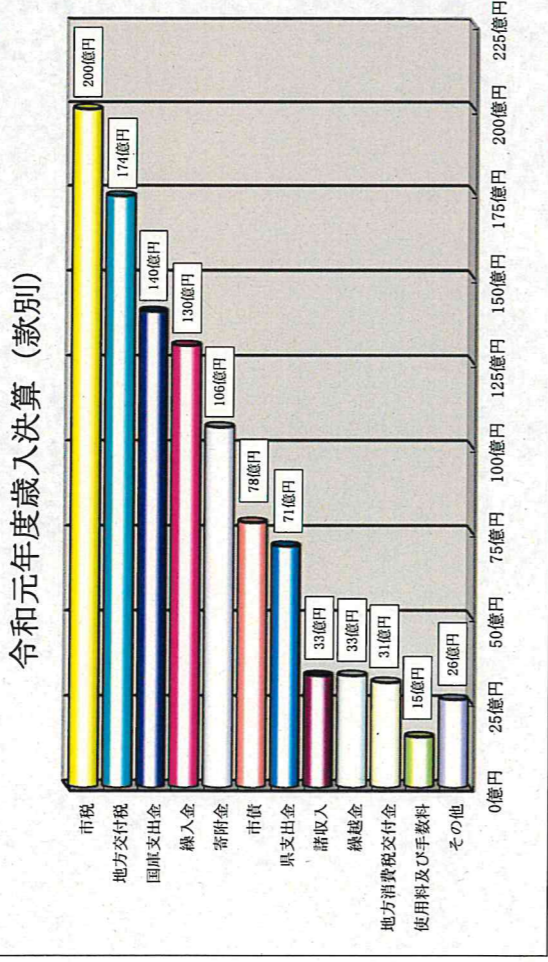
市の財政状況

市の予算は、「一般会計」「特別会計」「企業会計」の3つの会計からなっています。
 一般会計・・・市が行う仕事の中心となる部分の会計です。
 特別会計・・・学校の校舎改修やごみの収集、福祉サービスなどの提供などさまざまな目的に使用されていて、市税などが主な財源となっています。
 企業会計・・・特定の収入（保険料や使用料など）で、その仕事の支出を賄う会計です。
 介護保険事業や国民健康保険事業などがこれに該当します。
 一般会計・・・その仕事自体に収益（使用料）があり、その収益で支出を賄う独立採算制の会計です。水道事業などがこれに該当します。
 形式収支・・・歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額です。
 実質収支・・・前記の形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した額です。
 ※ 翌年度へ繰越すべき財源とは、次年度へ繰越した事業の収入済（負担金等）の財源と一般財源分の合計額を言います。

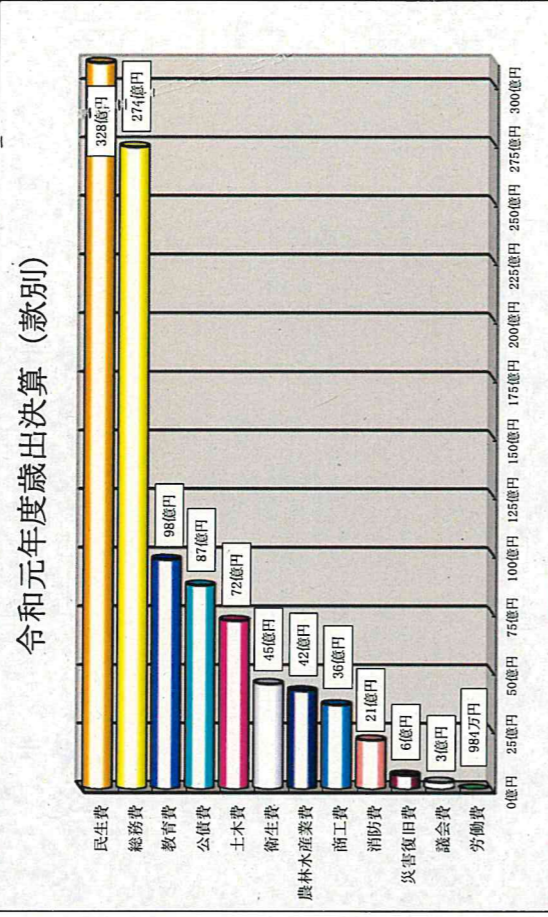
令和元年度 一般会計歳入歳出決算

歳入決算総額 1,036億5,739万円 歳出決算総額 1,012億2,435万円
 形式収支で24億3,304万円の黒字、実質収支では14億3,219万円の黒字となりました。

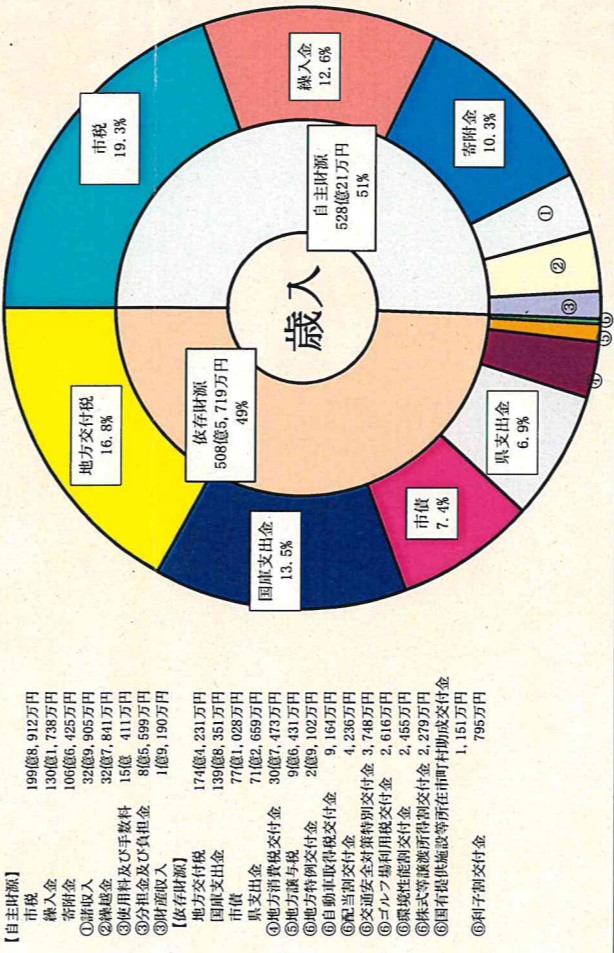
歳入



歳出

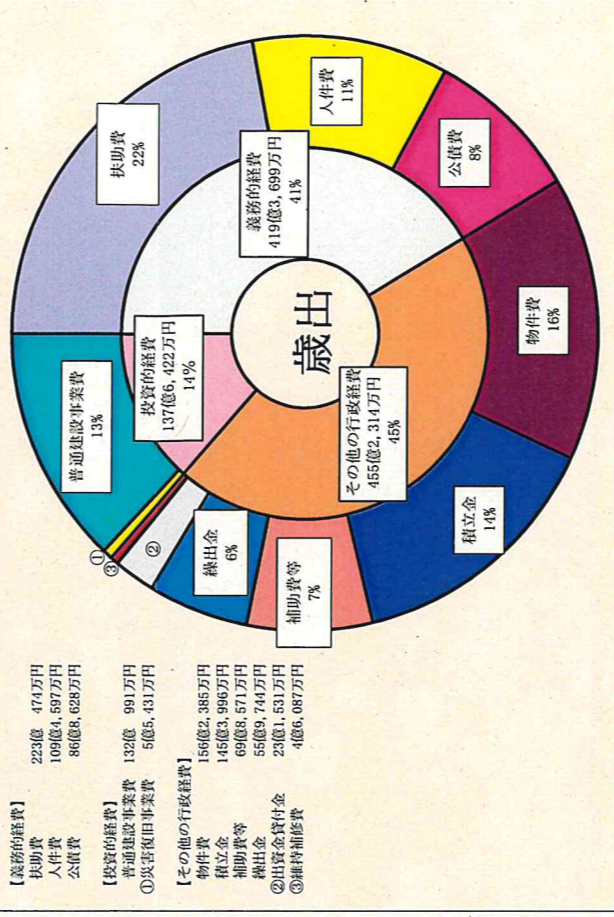


令和元年度歳入決算 (款別)



【自主財源】 199(88,912)万円
 市税 130(61,738)万円
 寄附金 32(69,905)万円
 繰越金 32(67,841)万円
 ②雑収入 15(億) 411万円
 ③分租金及び負担金 8(65,599)万円
 ④財源収入 1(69,190)万円
 【依存財源】 174(84,231)万円
 地方交付税 139(68,351)万円
 国庫支出金 77(61,028)万円
 県支出金 30(67,473)万円
 ⑤地方消費税 9(66,431)万円
 ⑥地方特例交付金 2(69,102)万円
 ⑦自動車取得交付金 9,164万円
 ⑧配当割交付金 4,236万円
 ⑨交通安全対策特別交付金 3,746万円
 ⑩環境性産業創出交付金 2,616万円
 ⑪臨時性産業創出交付金 2,455万円
 ⑫農産物産出促進交付金 2,279万円
 ⑬国庫提供施設等所在市町村助成交付金 1,151万円
 ⑭子割交付金 795万円

令和元年度歳出決算 (性質別)



【主な用語の説明】

- 歳入
 - 【自主財源】・・・地方公共団体が自主的に収入しうる財源
 - 市税・・・個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税等
 - 繰入金・・・一般会計・特別会計・基金等の会計間で相互にやりとりする資金
 - 【依存財源】・・・国、県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入
 - 地方交付税・・・国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合及び地方法人税の全額を、一定の基準により国が交付する税
 - 国庫支出金・・・特定目的事業の財源となる国の補助金等

令和元年度一般会計決算における

民生費のうち05歳以上高齢者一人当りの老人福祉費	128,370円	市民一人当りの議会費	2,217円
衛生費のうち市民一人当りの清掃費(ごみ処理・し尿処理)	14,254円	市民一人当りの消防費	13,027円
農林水産業費のうち農家1戸当りの農業費	589,638円	市民一人当りの戸籍住民基本台帳費	4,604円
土木費のうち市民一人当りの道路橋りょう費	20,999円	市民一人当りの負担額(市民税・固定資産税等)	124,991円
土木費のうち市民一人当りの公園費	8,152円	地方交付税の市民一人当りの交付額	1,820円
教育費のうち小学生一人当りの小学校費	388,316円	市民一人当りの市債残高	473,902円
教育費のうち中学生一人当りの中学校費	396,583円	市民一人当りの市債実質負担額	136,485円

この算出に用いた人口等は、国勢調査に基づく令和2年4月1日現在の推計人口(159,925人)、令和2年4月1日現在の05歳以上の住民基本台帳人口(51,080人)、2015世界森林セクターの調査(6,881戸)、令和2年5月1日現在の学校基本調査の児童数(9,443人)、生徒数(4,519人)です。

令和元年度 特別会計決算

食肉センター特別会計	収入済額	3億5,200万円	国民健康保険特別会計	収入済額	198億9,458万円
	支出済額	3億5,200万円	国民健康保険特別会計	支出済額	198億8,435万円
	差引残額	0万円	差引残額	1,023万円	
整備基地特別会計	収入済額	4,582万円	工業用地造成事業特別会計	収入済額	2億9,410万円
	支出済額	4,582万円	工業用地造成事業特別会計	支出済額	2億9,403万円
	差引残額	0万円	差引残額	7万円	
簡易水道事業特別会計	収入済額	企業会計に移行	電気事業特別会計	収入済額	5,652万円
	支出済額	企業会計に移行	電気事業特別会計	支出済額	5,422万円
	差引残額	企業会計に移行	差引残額	2,230万円	
公設地方卸売市場事業特別会計	収入済額	21億5,193万円	後期高齢者医療特別会計	収入済額	21億3,791万円
	支出済額	21億3,791万円	後期高齢者医療特別会計	支出済額	21億3,791万円
	差引残額	1,402万円	差引残額	0万円	
御池簡易水道事業特別会計	収入済額	178億6,145万円	介護保険特別会計	収入済額	176億3,658万円
	支出済額	176億3,658万円	介護保険特別会計	支出済額	176億3,658万円
	差引残額	2億2,487万円	差引残額	2億2,487万円	
企業会計に移行	企業会計に移行	企業会計に移行	企業会計に移行	企業会計に移行	

都城市公告第216号

都城市財政状況の公表に関する条例の定めるところにより、前年度の決算状況及び令和2年4月1日から令和2年9月30日までの財政状況を次のとおり公表します。

令和2年12月1日

都城市長 池田 宜永

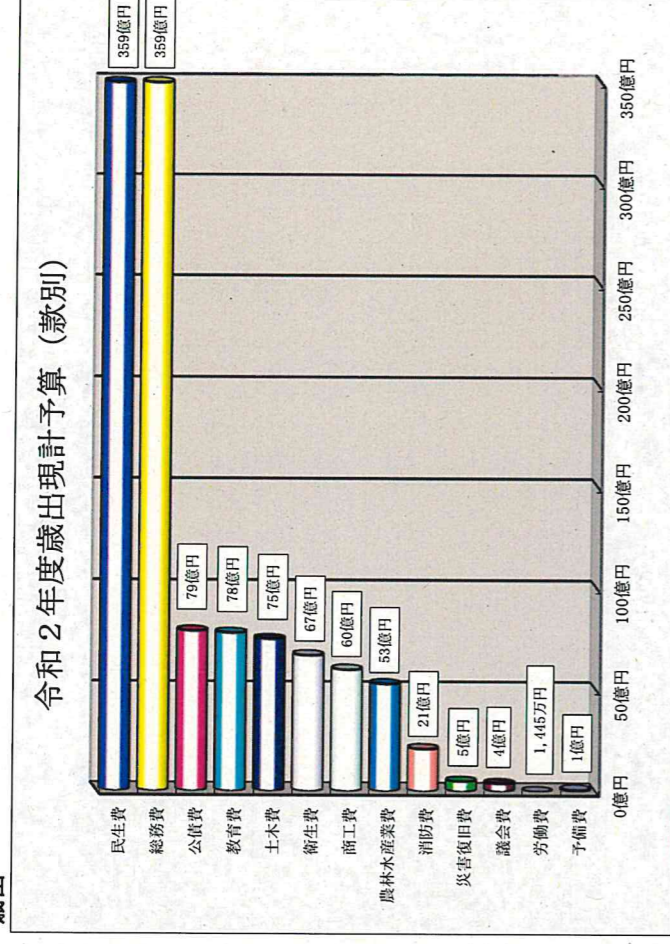
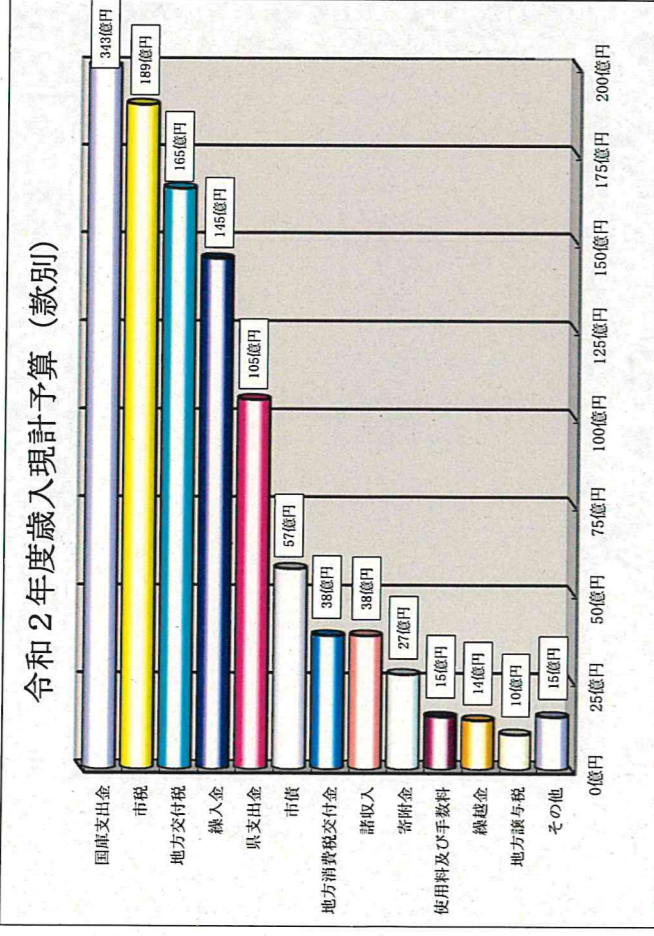


令和2年度 現計予算

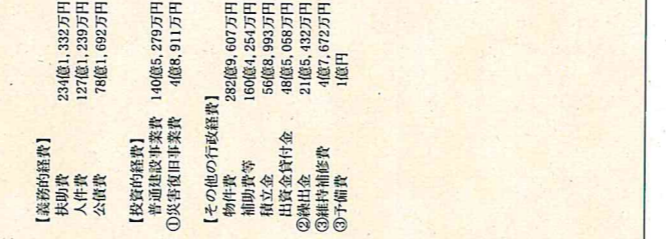
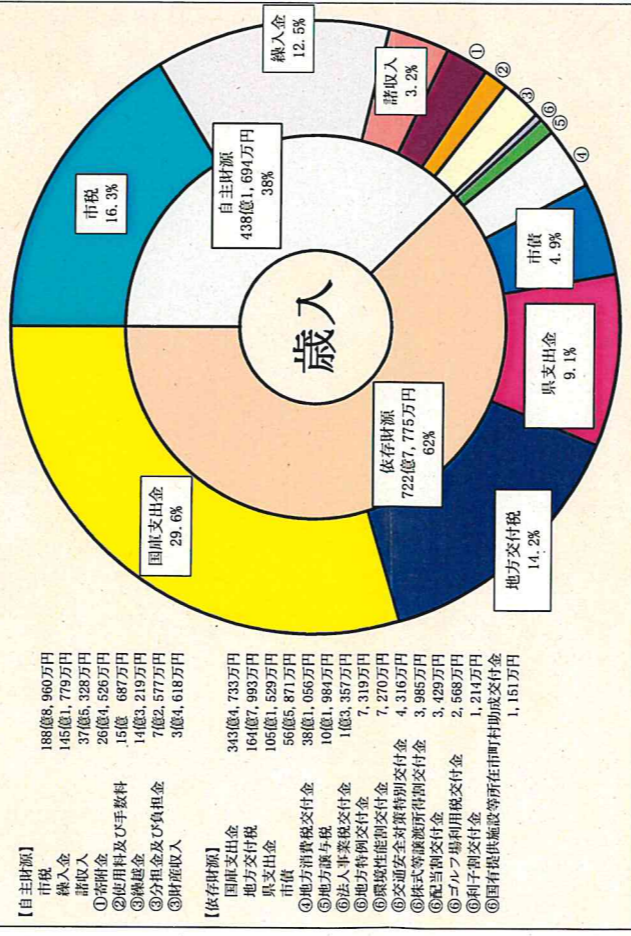
一般会計 1,160億9,469万円

当初予算額は、866億1,000万円でしたが、その後、9月補正(第9号)までで現計予算はこのようになりました。

歳入



令和2年度歳入現計予算 (款別)



特別会計 426億6,488万円

食肉センター特別会計	譲渡に伴い廃止	国民健康保険特別会計	197億8,529万円	後期高齢者医療特別会計	22億6,207万円	公設地方卸売市場事業特別会計	3億8,121万円
整備墓地特別会計	3,345万円	工業用地造成事業特別会計	9億5,381万円	介護保険特別会計	191億9,336万円	電気事業特別会計	5,569万円

令和元年度末市債残高

会計名	現在高	交付税措置額	実質負担額
一般会計	712億2,570万円	532億2,401万円	180億1,699万円
食肉センター	1億3,369万円	0万円	1億3,369万円
公設地方卸売市場事業	5,210万円	0万円	5,210万円
整備墓地	1億8,749万円	0万円	1億8,749万円
工業用地造成事業	9億5,434万円	0万円	9億5,434万円
電気事業	4億1,888万円	0万円	4億1,888万円
合計	728億6,312万円	532億2,401万円	196億3,911万円

一時借入金の状況

令和2年9月30日時点で、令和2年度会計に対する一時借入金はありません。

令和元年度一般会計決算を月々20万円の収入のある家計におきかえると...

〇収入

項目	金額
給料	79,298円
うち基本給(市税等)	74,385円
うち諸手当(国庫支出金、地方交付税等)	6,325円
前月からの繰越金(繰越金)	25,116円
預金の取り崩し(繰入金)	14,876円
ローン借り入れ(市債)	200,000円
合計	200,000円

〇支出

項目	金額
食費(人件費)	21,120円
医療費・保育料(扶助費)	43,035円
光熱水費、日用雑貨等(物件費)	30,145円
家の修理、家電製品の購入等(投資的経費、維持補修費)	27,446円
子どもへの仕送り等(繰出金、貸付金、補助費等)	28,746円
住宅ローン返済(公債費)	16,760円
預金(積立金)	28,054円
合計	195,306円